

本籍			現住所			出生地			氏名	出生年月日	旧氏名	事項	庁名
年	月	日	年	月	日	年	月	日					
二九	一〇	一八	司法試験第二次試験合格			三〇	三		東京大学法学部卒業				司法試験管理委員会
三〇	三		司法修習生を命ずる			三二	四	一	司法修習生の修習終了				最高裁判所
三三	六	四	検事二級（札幌地方検察庁検事）に採用する			三四	三	二五	札幌地方検察庁小樽支部勤務を命ずる				法務省
三三	三	二八	水戸地方検察庁検事に配置換する			三三	三	二八	札幌地方検察庁小樽支部勤務を命ずる				法務省
三六	八	一	東京地方検察庁検事に配置換する			三八	三	二五	法務事務官（法務省刑事局付）に併任する				法務省
三八	七	五	法制審議会幹事に併任する			四〇	七	五	法制審議会幹事に併任する				法務省
四二	七	五	法制審議会幹事に併任する			四五	八	一五	内閣審議官に兼ねて任命する				内閣
四五	九	八	法制審議会幹事の併任を解除する			四五	八	一五	総理府事務官に兼ねて任命する				内閣
四五	八	一五	内閣審議官に兼ねて任命する			四五	八	一五	内閣総理大臣官房参事官を命ずる				内閣
四八	四	一〇	兼官（内閣審議官）を免する			四八	四	一〇	兼官（総理府事務官）を免する				内閣

四九	八	一二	法務省刑事局参事官に充てる	法務省
"	"	一六	辞職を承認する	
			退職手当は支給しない(国家公務員等退職手当法第八条第二項)	
"	"	一七	職員を命ずる	日本国有鉄道
"	"	"	総裁室法務課長を命ずる	"
"	"	"	参与に任ずる	"
"	"	"	訴訟代理人を命ずる	"
五二	二	一四	アメリカ合衆国及びカナダへ出張を命ずる	
			出張期間は昭和五二年三月二十九日から同年四月二十五日までとする	
			願により職員を免ずる	"
"	八	一四	検事一級(東京地方検察庁検事)に任命する	法務省
五三	二	一五	東京高等検察庁検事に配置換する	"
法 務 省 少 官				
昭和五三	二	八	東京地方検察庁検事に併任する	法務省
"	八	一五	東京区検察庁検事に併任する	"
"	"	"	東京区検察庁上席検察官を命ずる	"
五四	三	二六	東京地方検察庁検事の併任を解除する	"
"	"	"	東京区検察庁検事の併任を解除する	"
五六	三	一八	東京地方検察庁検事に配置換する	"
"	"	"	東京地方検察庁交通部長を命ずる	"
"	一〇	一	東京地方検察庁総務部長を命ずる	"
"	"	"	東京地方検察庁交通部長を免ずる	"
"	一二	一	東京地方検察庁公判部長を命ずる	"
"	"	"	東京地方検察庁総務部長を免ずる	"
五七	二	一七	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事に任命する	最高裁判所
"	一二	一	東京高等検察庁検事に配置換する	法務省
"	"	"	法務総合研究所研究官・法務総合研究所研究第一部長に充てる	"

五八	一	一三	最高裁判所刑事規則制定諮問委員会幹事を免する	最高裁判所
五九	六	二〇	検察官特別考試審査会臨時委員に併任する	
六〇	七	二五	併任の期間は昭和五八年二月三日までとする	法務省
六一	一二	一	最高検察庁検事に配置換する	
六二	五	一八	法務省保護局長に充てる	
六三	六	一九	第一〇八回国会政府委員を命ずる	内閣
六四	七	二〇	売春対策審議会幹事に任命する	
六五	八	二一	法制審議会少年法部会委員に併任する	法務省
六六	九	二二	法制審議会幹事に併任する	
六七	一〇	二三	青少年問題審議会幹事に任命する	内閣
六八	一一	二四	第一〇九回国会政府委員を命ずる	
六九	一二	二五	第一一〇回国会政府委員を命ずる	
七〇	一三	二六	第一一一回国会政府委員を命ずる	
七一	一四	二七	第一一二回国会政府委員を命ずる	
七二	一五	二八	第一一三回国会政府委員を命ずる	
七三	一六	二九	第一一四回国会政府委員を命ずる	
七四	一七	三〇	京都地方検察庁検事に配置換する	法務省
七五	一八	三一	売春対策審議会幹事を免する	内閣
七六	一九	三二	青少年問題審議会幹事を免する	
七七	二〇	三三	最高検察庁検事に配置換する	法務省
七八	二一	三四	公安調査庁長官に充てる	
七八	二二	三五	第一一二回国会政府委員を命ずる	内閣
七八	二三	三六	第一一三回国会政府委員を命ずる	
七八	二四	三七	第一一四回国会政府委員を命ずる	
七八	二五	三八	ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ベルギー、イスラエル	

[illegible]